

記事解説

平成 29 年 4 月 24 日
日本原子力研究開発機構

件名：「東海村・核燃再処理工場 廃止に 70 年 8000 億円 費用原発の 10 倍、国民負担」
平成 29 年 4 月 23 日（日）東京新聞朝刊（1 面及び 3 面）、茨城新聞朝刊（1 面及び 27 面）、福井新聞朝刊（1 面及び 4 面）ほか

記事概要

- 原子力機構の東海再処理施設の設備や建物を解体撤去する総費用について、作業終了までの 70 年間で約 8000 億円かかることが機構への取材で判明した。廃止措置費用は国民負担となる。廃止措置の総費用は数百億円とされる通常の前処理炉の十倍以上。
- 廃止の総費用は 2003 年（原子力二法人統合時）にまとめた試算がベース。機構は総費用の精査を進めており、廃止措置計画に盛り込んで 6 月にも原子力規制委員会に認可申請する。
- 8000 億円の内訳は、放射性廃棄物の埋設に 3300 億円、除染・解体に 1660 億円、輸送に 870 億円、及び廃止措置の最初の 10 年間にかかる費用の 2170 億円。

事実関係

- 東海再処理施設は、軽水炉燃料の再処理技術開発を行ってきた研究施設であり、原子炉施設に比べて、施設規模が大きいことや化学的な処理を行うプロセスが多く、複雑な工程を有している点が原子炉施設と大きく異なります。
- 東海再処理施設の廃止措置に係る費用につきましては、国の費用の他、電気事業者も応分の負担をすることとなっています。現在、廃止措置計画の申請に向けた準備の一環として費用の検討を進めており、平成 29 年度上期に廃止措置計画の認可申請を行うこととしています。
- 東海再処理施設の廃止措置費用につきましては、2003 年の原子力二法人の統合に関する報告書におきまして、除染・解体費は 1660 億円と試算されていますが、廃棄物処理費や処分費等の費用につきましては、東海再処理施設分のみを切り出すことは困難なため試算しておりません。記事になっている廃棄物量とドラム缶 1 本当たりの輸送・処分費用につきましても、機構として公表しているものではありませんが、機構が取材を受けた際に 2003 年当時の試算に用いた数量を回答しており、それを基に記者が総費用を試算したものと推定します。

機構の基本的考え方

- 原子力機構は、東海再処理施設の廃止措置に係る費用につきましては、廃止措置計画の申請に向けた準備の一環として検討を進めているところであります。
- 施設の廃止措置にあたりましては、長期にわたる事業であることから、国内外の経験や技術開発の成果を適宜採り入れ、廃棄物低減やコスト低減に取り組んでまいります。

以上